

内閣府 平成27年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】  
内閣本府 2,345 名、宮内庁 1,009 名、公正取引委員会 843 名、国家公安委員会 8,372 名、個人情報保護委員会 57 名、金融庁 1,566 名、消費者庁 309 名

【主な財政資金の流れ】  
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構及び(独)国民生活センターへの運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	1,482,577 百万円
・ 収納済歳入額	1,479,994 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	2,583 百万円
・ 歳出予算現額	4,591,453 百万円
・ 支出済歳出額	4,232,237 百万円
・ 不用額	135,618 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 118,559 億円、本年度公債発行額 5,844 億円、本年度利払費 1,130 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

前年度	27年度	増減	前年度	27年度	増減		
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>				
現金・預金	16	101	85	未払金	24	235	210
貸付金	47	43	△4	賞与引当金	8	8	0
有形固定資産	1,066	1,104	38	退職給付引当金	173	171	△1
国有財産(公共用財産を除く)	932	977	44	その他の負債	30	22	△8
物品	133	126	△6				
無形固定資産	8	9	0				
出資金	102	102	△0				
その他の資産	5	2	△2				
				<b>負債合計</b>	<b>236</b>	<b>437</b>	<b>201</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	1,010	926	△84
<b>資産合計</b>	<b>1,247</b>	<b>1,364</b>	<b>116</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,247</b>	<b>1,364</b>	<b>116</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

前年度	27年度	増減	
人件費	125	128	2
賞与引当金等繰入額	11	22	11
補助金等	317	2,484	2,167
交通安全対策特別交付金	57	60	3
委託費等	63	54	△9
運営費交付金	5	6	0
特別会計への繰入	22	36	14
庁費等	82	79	△2
減価償却費	61	62	1
資産処分損益	4	0	△3
その他	25	20	△4
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>775</b>	<b>2,957</b>	<b>2,182</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

前年度	27年度	増減	
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>991</b>	<b>1,010</b>	<b>196</b>
本年度業務費用合計(A)	△775	△2,957	△2,182
財源合計(B)	762	2,991	2,228
租税等財源	738	2,731	1,992
その他の財源	24	260	236
無償所管換等	14	△143	△158
資産評価差額	17	25	7
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>1,010</b>	<b>926</b>	<b>△84</b>
(参考) (A) + (B)	△12	34	46

区分別収支計算書 (単位:十億円)

前年度	27年度	増減	
業務収支	25	93	67
財源	783	3,030	2,247
業務支出	△758	△2,937	△2,179
財務収支	△9	△10	△1
本年度収支(業務収支+財務収支)	16	83	66
資金への繰入	-	△22	△22
翌年度歳入繰入	16	60	43
資金本年度末残高	-	41	41
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>16</b>	<b>101</b>	<b>85</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	434 億円	(△ 40 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	9,776 億円	( 449 億円)
土地	6,910 億円	( 524 億円)
建物	1,774 億円	(△ 1 億円)
工作物	856 億円	(△ 70 億円)
物品	1,267 億円	(△ 68 億円)
出資金	1,026 億円	(△ 2 億円)
退職給付引当金	1,713 億円	(△ 18 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,281 億円	( 28 億円)
補助金等	24,847 億円	( 2,167 億円)
交通安全対策特別交付金	609 億円	( 38 億円)
委託費等	542 億円	(△ 92 億円)
庁費等	798 億円	(△ 21 億円)
減価償却費	624 億円	( 13 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)・・・1,165 億円増加  
現金・預金…預金の増 △853 億円  
貸付金…貸付けの減 △40 億円  
土地…価格改定等による増 524 億円  
工作物…減価償却等による減 △70 億円  
(負債)・・・2,012 億円増加  
退職給付引当金 △18 億円  
未払金 2,109 億円
- 業務費用計算書・・・21,821 億円増加  
人件費 28 億円  
退職給付引当金繰入額 107 億円  
補助金等 21,674 億円  
交通安全対策特別交付金 38 億円  
委託費等 △92 億円  
特別会計への繰入 145 億円  
庁費等 △21 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 340 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…自己収入 2,370 億円  
…配賦財源 20,020 億円  
業務支出…人件費 △4 億円  
…補助金等 △21,710 億円  
…委託費 96 億円  
…特別会計への繰入 △145 億円  
…庁費等 △32 億円

内閣府一般会計 平成27年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的  
内閣府の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】  
内閣本府 2,345 名、宮内庁 1,009 名、公正取引委員会 843 名、国家公安委員会 8,372 名、個人情報保護委員会 57 名、金融庁 1,566 名、消費者庁 309 名

【主な財政資金の流れ】  
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構及び(独)国民生活センターへの運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】  
・ 歳入予算額 104,515 百万円  
・ 収納済歳入額 114,081 百万円  
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差 9,566 百万円  
・ 歳出予算現額 2,693,877 百万円  
・ 支出済歳出額 2,697,279 百万円  
・ 不用額 72,612 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 118,559 億円、本年度公債発行額 5,844 億円、本年度利払費 1,130 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減		前年度	27年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
貸付金	33	29	△4	未払金	24	22	△2
有形固定資産	1,066	1,067	1	賞与引当金	8	8	0
国有財産(公共用財産除く)	932	941	8	退職給付引当金	172	170	△2
土地	638	659	21	他会計繰入未済金	0	186	186
建物	177	173	△4	その他の負債	30	22	△8
工作物	92	84	△8				
航空機	15	15	0				
物品	133	126	△6				
無形固定資産	8	9	0				
出資金	102	102	△0	<b>負債合計</b>	<b>236</b>	<b>410</b>	<b>174</b>
その他の資産	5	2	△2	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	980	801	△179
<b>資産合計</b>	<b>1,217</b>	<b>1,211</b>	<b>△5</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,217</b>	<b>1,211</b>	<b>△5</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
人件費	125	127	2
賞与引当金等繰入額	8	8	0
補助金等	249	962	712
委託費等	58	50	△8
運営費交付金	5	6	0
特別会計への繰入	95	1,377	1,281
庁費等	81	78	△2
減価償却費	61	61	0
その他	28	32	△4
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>716</b>	<b>2,707</b>	<b>1,990</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>964</b>	<b>980</b>	<b>16</b>
本年度業務費用合計(A)	△716	△2,707	△1,990
財源合計(B)	700	2,687	1,987
租税等財源	700	2,687	1,987
無償所管換等	14	△183	△198
資産評価差額	17	23	5
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>980</b>	<b>801</b>	<b>△179</b>
(参考) (A) + (B)	△15	△19	△3

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	27年度	増減
業務収支	9	10	1
財源	707	2,697	1,989
業務支出	△698	△2,686	△1,988
財務収支	△9	△10	△1
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)  
国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,410 億円 ( 83 億円)
建物	6,596 億円 ( 210 億円)
工作物	1,735 億円 ( △40 億円)
物品	843 億円 ( △83 億円)
出資金	1,265 億円 ( △69 億円)
未払金	1,026 億円 ( △2 億円)
退職給付引当金	225 億円 ( △23 億円)
他会計繰入未済金	1,708 億円 ( △21 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,866 億円 ( 1,866 億円)
補助金等	1,274 億円 ( 23 億円)
特別会計へ繰入	9,622 億円 ( 7,125 億円)
庁費等	13,771 億円 ( 12,819 億円)
減価償却費	788 億円 ( △24 億円)
	619 億円 ( 8 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)・・・**55 億円減少**  
未収金…未収金の減 △26 億円  
貸付金…貸付けの減 △41 億円  
土地…価格改定等による増 210 億円  
建物…減価償却等による減 △40 億円  
工作物…減価償却等による減 △83 億円  
物品…減価償却等による減 △69 億円  
(負債)・・・**1,741 億円増加**  
未払金 △23 億円  
退職給付引当金 △21 億円  
その他の債務(リース債務等) 1,866 億円
- 業務費用計算書・・・**19,906 億円増加**  
人件費 23 億円  
退職給付引当金繰入額 108 億円  
補助金等 7,125 億円  
委託費 △85 億円  
特別会計への繰入 12,819 億円  
庁費等 △24 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 190 億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…主管の収納済歳入額 △70 億円  
…配賦財源 19,965 億円  
業務支出…補助金等 7,125 億円  
…委託費 85 億円  
…特別会計へ繰入 12,854 億円  
財務収支… △11 億円

内閣府 平成27年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人国民生活センター  
独立行政法人国立公文書館  
独立行政法人北方領土問題対策協会  
沖縄振興開発金融公庫  
預金保険機構  
沖縄科学技術大学院大学学園  
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)  
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)  
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	101	3,231	3,129	未払金等	235	252	17
有価証券	-	3,350	3,350	保管金等	0	1	1
未収金等	2	11	9	賞与引当金	8	9	0
貸付金	43	1,153	1,110	沖縄振興開発金融公庫債	-	164	164
貸倒引当金	△0	△260	△260	預金保険機構債	-	1,830	1,830
有形固定資産	1,104	1,186	81	借入金	-	821	821
国有財産(公共用財産除く)	977	1,039	61	退職給付引当金	171	176	4
物品等	126	146	19	支払承諾等	-	5	5
無形固定資産	9	14	4	その他の負債	22	2,857	2,835
出資金	102	54	△48				
その他の資産	0	28	27				
				<b>負債合計</b>	<b>437</b>	<b>6,119</b>	<b>5,681</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	926	2,650	1,723
<b>資産合計</b>	<b>1,364</b>	<b>8,769</b>	<b>7,405</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,364</b>	<b>8,769</b>	<b>7,405</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	128	145	17
退職給付引当金等繰入額	22	23	0
補助金等	2,484	2,467	△17
委託費	50	178	127
交通安全対策特別交付金	60	60	-
減価償却費	62	71	8
貸倒引当金繰入額	0	△6	△7
支払利息	0	10	10
資産処分損益	0	12	12
その他の業務費用	146	580	433
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,957</b>	<b>3,543</b>	<b>586</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>1,010</b>	<b>2,886</b>	<b>1,875</b>
本年度業務費用合計(A)	△2,957	△3,543	△586
財源合計(B)	2,991	3,691	700
租税等財源	2,626	2,626	-
その他の財源	364	364	0
独立行政法人等収入	-	699	699
資産評価差額等	△118	△369	△252
その他資産・負債差額の増減	-	△13	△13
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>926</b>	<b>2,650</b>	<b>1,723</b>
(参考) (A) + (B)	34	148	113

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	93	3,373	3,279
財源	3,030	3,570	539
業務支出	△2,937	△3,076	△139
法人の営業活動による	-	2,879	2,879
キャッシュフロー	-	-	-
財務収支	△10	△161	△150
本年度収支(業務収支+財務収支)	83	3,212	3,129
資金本年度末残高等	18	18	△0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>101</b>	<b>3,231</b>	<b>3,129</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…預金保険機構等 +3兆1,295億円  
有価証券…預金保険機構等 +3兆3,509億円  
貸付金…沖縄振興開発金融公庫等 +1兆1,100億円  
出資金…連結による減 △483億円  
(負債)  
預金保険機構債 +1兆8,305億円  
借入金…連結による増 +8,216億円  
その他の負債…連結による増 +2兆8,352億円

2. 業務費用計算書  
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における戻入益分等 △81億円  
その他の業務費用…連結による増 +5,942億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +1,479億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による増 +5,861億円  
独立行政法人等収入…連結による増 +6,994億円

4. 区分別収支計算書  
財源…連結による増 +5,392億円  
法人の営業活動によるキャッシュフロー +2兆8,797億円  
財務収支…連結による減 △1,504億円